

# 「ゆめちから入り食パン」発売開始 (敷島製パン(株))

▶4月1日～

(東北・関東・中部・近畿・中国・四国地区)

「ゆめちから」が毎日の食卓に  
市場開拓でマーケット広がる



4月1日よりPasco(敷島製パン(株))が「ゆめちから入り食パン」の通年販売を開始した。原料の60%以上に北海道産超強力小麦「ゆめちから」を使った、もっちりとした食感が特徴で、ゆめちからを商品名に採用した試みが画期的だ。昨年6月の1カ月限定の取り組みだったが、北海道内のゆめちからの作付面積が広がり、供給量が安定したことで、通年販売が実現した。

取扱店は同社の営業拠点がある東北・関東・中部・近畿・中国・四国地区の量販店やコンビニエンスストア。ラインナップは、6枚スライス、6枚スライス3枚入り、5枚スライス(中部地区以西のみ)、8枚スライス(東北・関東地区のみ)の4種類と、5枚スライスのみだった昨年よりバラエティーに富む。参考小売価格は220円(税抜)。昨年の300円(税抜)より大きく下げた。同社の主力商品「超熟」のワンランク上の商品として位置付けることで、日常的に家庭で購入しやすい価格にすることで、消費の拡大を促す方針を見せた。

原料は、ゆめちからの他、北海道産小麦きたほなみだけでなく、砂糖やバター、もち米粉、ペースト、生クリームも北海道産にこだわっている。小麦の品種特性を活かすため、イーストフードや乳化剤といった添加物は使用していない。これまで使用してきた外国産小麦に比べて、生産量が少ないため、ゆめちからの品質はぶれる傾向があるため、ゆめちからの配合比率は日々調整が必要だという。製粉会社がブレンド配合しても、産地によってタンパク質や水分が変わるのが現状で、供給量が増えることによって、品質の歩留りが上がることを現場は期待している。

これまでも本誌で取り上げてきたゆめちからだが、(独)農研機構北海道農業研究センターが開発した超強力小麦でパンに適した品種である。平成21年に優良品種に指定され、23年度から通常の戸別所得補償制度に加えて、需要の高いパン・中華めん用品種として数量払い単価に2550円/60kg

の加算措置ができた。それまでは、補助金・交付金を受けずに先進的な農業経営者が試験栽培に協力してきたが、この加算措置により、作付面積が急速に拡大し、対応する製粉業者も増えた。

他の大手製パン業者でも、ゆめちからの利用は始まっている。昨年12月からは山崎製パン(株)の「国産小麦食パン」に春小麦の強力品種「春よ恋」と、きたほなみにゆめちからをバランス良く配合し、発売している。食べた時のしっとり感を強調した商品になっている。

北海道農政部の資料によれば、ゆめちからの24年産の作付面積は862haだったが、25年産はさらに5874haに拡大する見通しを示している。収穫量は28000t弱を見込んでおり、供給量は7倍弱と安定する方向だ。食パン以外の商品にもゆめちからの商品を拡大する見込みで、冷凍生地などには、表記はしていないが利用を拡大している。今後のマーケット拡大にも注目していきたい。(加藤祐子)



料理の皿：記者発表会では、レシピの提案も。「鮭と玉ねぎのマリネのオープンサンド」と「じゃがバター・イースト」。いずれも料理研究家の小田真規子さんによる。

Pasco

**新商品のご案内**

2013年4月1日発売

北海道産小麦  
**ゆめちから**  
入り食パン

「ゆめちから」とは、もっちりしたおいしいパンが作れる国産小麦の品種です。Pascoは、小麦をはじめとした国産農産物を使用することで、日本の食料自給率向上に貢献したいと考えています。

① もっちりおいしい食感です。北海道産超強力小麦「ゆめちから」のみを使用しているため、他の食パンにはない、特徴的なもっちり感をお楽しみいただけます。

② 小麦以外の原材料も可能な限り北海道産にこだわりました。砂糖、バター、もち米粉、生クリームも北海道産を使用しています。

③ 全ての小麦は、北海道産です。北海道産小麦「ゆめちから」と「きたほなみ」を使用しています。

④ 出来る限りシンプルな原材料を使用しています。イーストフード・乳化剤は使用していません。

消費者に向けた新商品の案内リーフレット

2013  
年度

# 土を考える会 総会・研修会

取材・まとめ 土を考える会事務局・編集部

## 東北

▶ 2013年2月25-26日  
(岩手県花巻市)

### マーケットを見据えた農業経営とは

東北土を考える会の総会・研修会は岩手県花巻市で2月25、26日に開催された。東北各県から農業経営者が集まり、関係者を含めて100名が参加した。ヒューマン・ドキュメンタリーの新作が上映された後、藤岡茂憲氏（秋田県・㈱藤岡農産代表取締役）の経営発表に耳を傾けた。「売れないものはつらい」をモットーに東京に営業マンを一人駐在させて、新しい顧客を開拓する戦略が語られた。

休憩を挟んで行なわれたのはメインプログラムのグループ討議。「2012年の教訓から何を活かすのか」と題して、まず同じテーブルを囲んだメンバー同志で昨年の経営を振り返るところからスタート。同時に今年の意気込みに話題が移り、会場全体を巻き込む情報交換の場となった。20代から60代までの参加者が世代を超えて語り合えば、夜の懇親会へと場所を移し、深夜まで「本音バトル」を繰り広げた。

隣接するポスターセッションの会場には7枚のポスターが貼られ、2日間展示された。2日目に参加者による投票の結果が発表され、青森県のナリミツ農園が優勝した。



グループ討議用に円卓が並んだ会場



経営実践発表をする藤岡茂憲氏



東北の農業経営者、企業、行政関係など100名が集結



ポスターセッションの会場

▶ 2013年3月1-2日  
(山口県山口市)

## 中国四国

### 1+2+3=6次産業化において プライマリ《農業》に求められている 真実を探る

中国四国土を考える会の総会・研修会は初めての開催となる山口県山口市にて3月1～2日に行なわれた。中国地方の各県、兵庫県より農業経営者、企業、行政関係者など40名余りが集まった。

地元の山口大学農学部より高橋肇教授を招き、基調講演にて県内の小麦生産の現状と、県内産小麦を使った「地産地消のパンづくりの取り組み」について話を聞いた。続いて、滋賀県より㈱るしオールファーム代表の今井敏氏を招いて、大規模水田転作の経営概要と新規に取り組みを始めた6次産業化について話を聞いた。会場からは桁の違う大面積経営に関心が寄せられた。

続いて、行政や米卸、米粉製造メーカー、農業経営者によるパネルディスカッションへ。6次産業化を支援する側、パートナーを組む企業と農業経営者はいかにタッグを組んでいくかというテーマは夜の懇親会でも議論が沸いた。

2日目は、食品乾燥機を製造する㈱木原製作所を訪問。農産物を乾燥するという食品加工の事例が紹介された。続いて、徳永芳夫氏の圃場へ。海が近く、水位が高い条件での小麦作りについて話を聞いて、散会となった。



圃場で説明する徳永芳夫氏。



中国地方の各県から集まった参加者一同



滋賀県の今井敏氏（右）と田中正保会長らが参加したパネルディスカッションの進行は高橋先生。



各地区の総会・研修会が終わり、平成25年度の農作業が本格化してきた。今後も各地区でエリア研修会や研修会が予定されている。地域を超えた目線のそろった農業経営者と話すことで、新しい発想が見えてくることがある。そんなつながりの場として、参加してみたい方は、編集部までお問い合わせください。

▶ 2013年3月13-14日  
(滋賀県大津市)

## 北陸東海近畿

**誰にでもチャンスがある?!  
6次産業化から見えてくる  
ビジネスとしての農業**

北陸東海近畿土を考える会の総会・研修会は滋賀県雄琴温泉にて3月13～14日に開かれ、30名余りが参加した。立命館大学生命科学部の久保幹教授の講演は、6次産業化について触れた後、自身が取り組む「土壌の肥沃度指標（SOFIX）」の話題へ。新聞にも取り上げられ、注目されつつある土壌の微生物量を把握する土壌診断方法について、参加者の注目を集めた。

続いてのプログラムは農業経営者の講演が2つ。石川県の(株)ぶつた農産代表取締役社長・佛田利弘氏より「生産者と消費者をむすぶ新しい流通形態」、京都府の京都(株)代表取締役社長・山田敏之氏より「農業からアグリビジネスへ」というテーマでそれぞれ話題が提供された。講演の後、質疑応答も兼ねたパネルディスカッションが久保先生の進行の元で行なわれた。2日目はこと京都(株)の九条ネギの加工工場へ。九条ネギの生産から加工、商品化までを行なう一連の流れについて説明を受けた。HACCEPを導入した調整済み葱の加工工場を窓越しに見学して、全日程を終えた。



2日目、こと京都(株)の研修室にて



北陸東海近畿の各県から集まった農業経営者たち



講演・ファシリテータをつとめた久保幹教授

▶ 2013年3月20-21日  
(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

## 九州沖縄

**グローバル時代到来!  
今、何をすべきかを考える**

九州沖縄土を考える会の総会・研修会は熊本県南阿蘇村にて3月20～21日に行なわれた。九州各県より20名余りの農業経営者が集まり、関係者合わせて約40名が参加した。

研修会は九州農政局長の吉村馨氏による「九州の農業の今後を考える」と題した基調講演から始まった。九州農業の過去50年からこれからの考えるという主旨で、歴史的な変化がグラフや数字で紹介された。稲作から畜産へ売上の高い品目が移行し、法人化の流れが定着した過去50年に対し、これからは農地の集約が進むこと不可欠だと訴えた。会場からは集落営農の実態を問う声が相次ぎ、これからの規模拡大に妨げとなっているケースが報告されて、データに表れていない現場の声が投げかけられた。

次のプログラムは交渉参加が決まったTPP（環太平洋パートナーシップ協定）について。本誌副編集長・浅川芳裕が情報提供を行ない、畳に座つての全員参加型のディスカッションへ。関税品目であるコメや麦を作る水田経営者と、既に数%の関税で今後輸出の可能性さえ見えてくる野菜作の経営者が参加する中で、それぞれの意見が交わされた。地域の学校と食育で関わることで給食と連携する取組みや、飼料米や転作などをやめて食用米に注力する経営判断、商品開発によりブランド化を進める取り組みなど、積極的に挑む姿が見られた。

2日目は、OWLビジネスコンサルティング(株)の大澤真介氏による「これからの農業経営と経営力」と題した講演に、参加者は熱心に耳を傾けた。



TPPの話題提供をした浅川芳裕副編集長  
基調講演をした九州農政局長、吉村馨氏



中央の畳がディスカッションの場になった